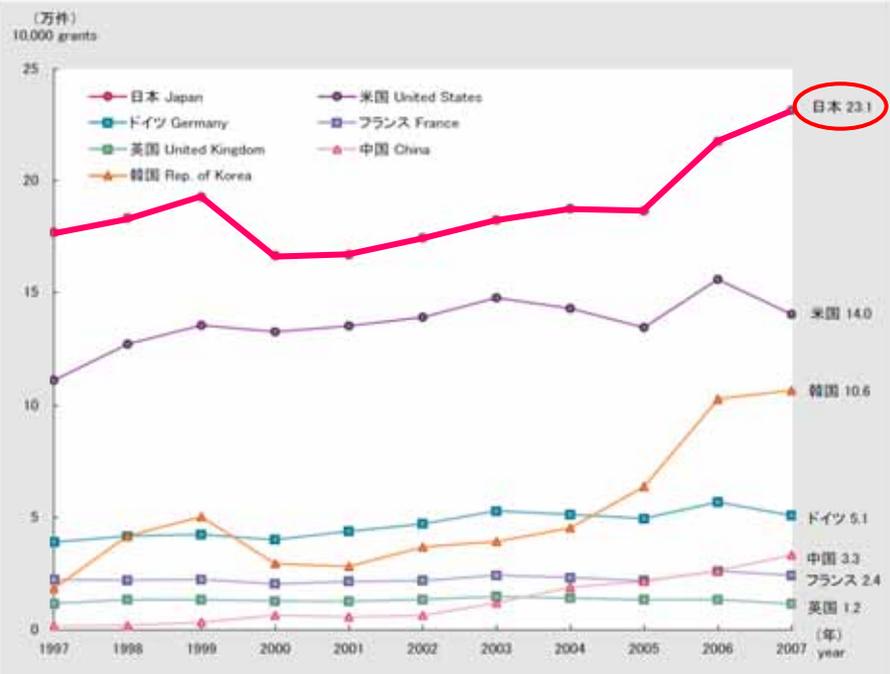


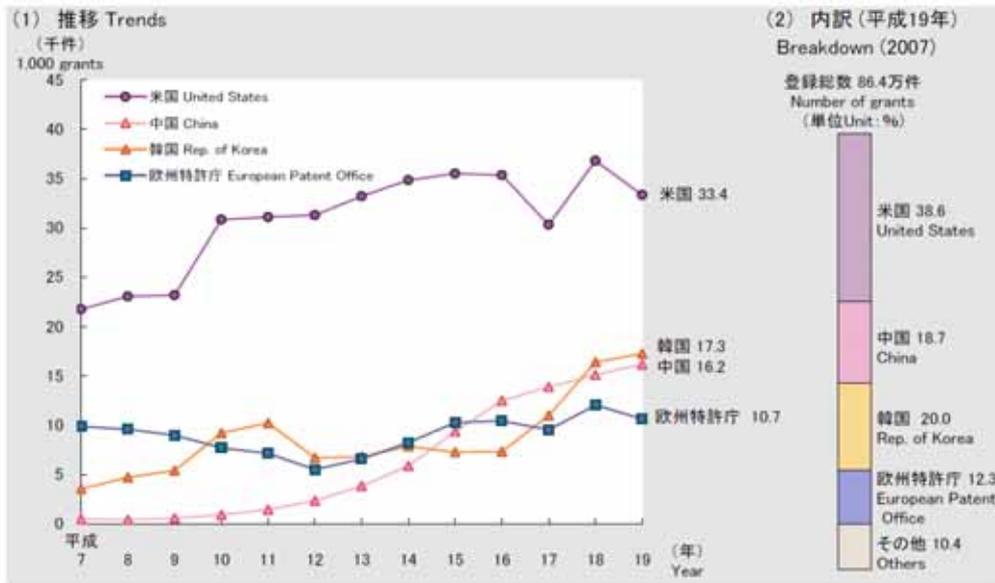
特許の状況

日本は特許登録件数で主要国中第1位となっている。
日本人の外国への特許登録について、米国、欧州のみでなく中国・韓国への登録も伸びている。

主要国等の特許登録件数の推移



日本人の外国への特許登録件数の推移



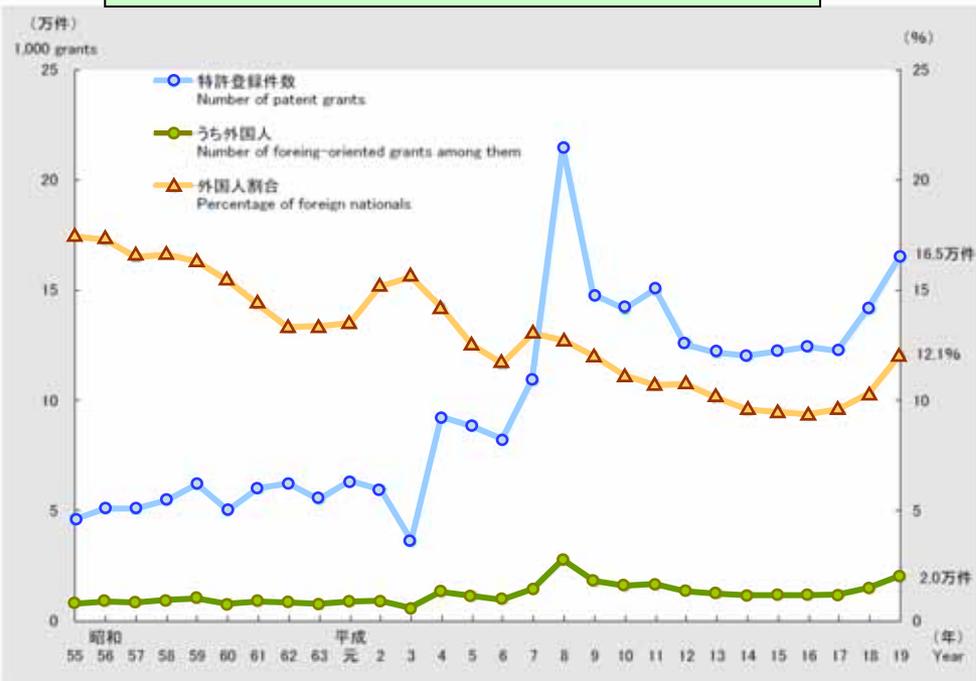
注) PCT国際特許出願に基づく登録件数を含む。
資料: WIPO Statistics Database, December 2008
Patent grants by country of origin and patent office (1995-2007)
Patent grants by patent office, broken down by resident and non-resident (1883-2007)

注) 出願人の国籍別に、本国及び他国において登録された件数と、PCT国際特許出願に基づく登録件数を合計したもの。
資料: WIPO Statistics Database, December 2008
Patent grants by country of origin and patent office (1995-2007)

特許の状況

日本における特許登録について、外国人の件数はほぼ横ばいである。
大学からの特許出願の公開情報数は近年著しく伸びている。

日本における特許登録件数の推移 (登録総数と外国人による登録件数・割合)

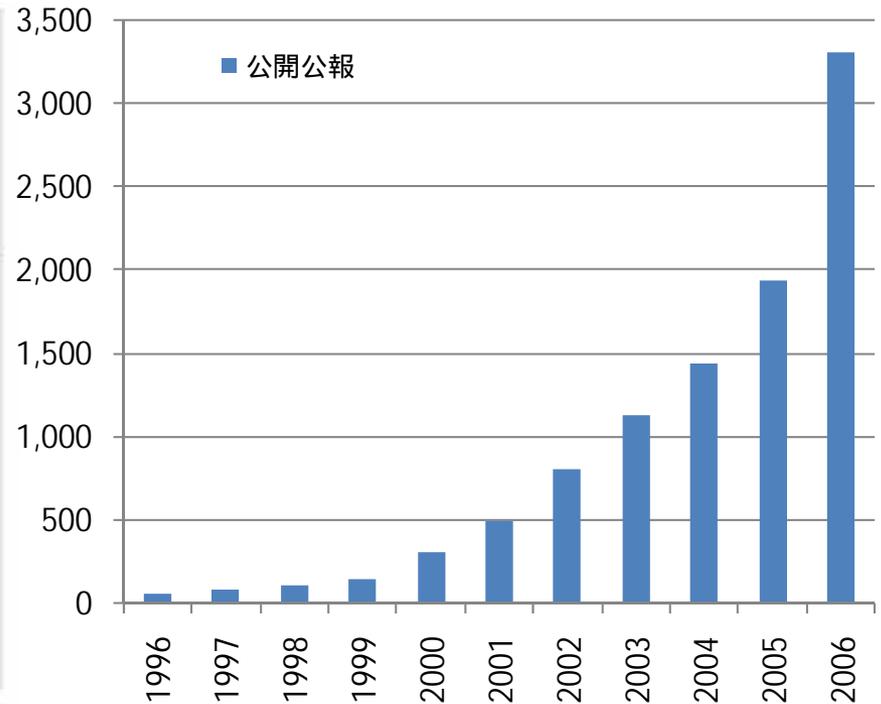


注) 平成7年から平成8年の大幅な件数の伸びは、特許付与後異議申し立て制度等の影響により登録時期が早まったためである。

資料: 特許庁「特許庁年報」、「特許行政年次報告」のデータを基に文部科学省で集計

出典: 文部科学省 科学技術要覧 平成21年版

大学からの特許出願の公開情報数の時系列変化



注1: 大学からの特許出願については、出願人に日本の大学もしくはTLOが含まれているものをカウントした。

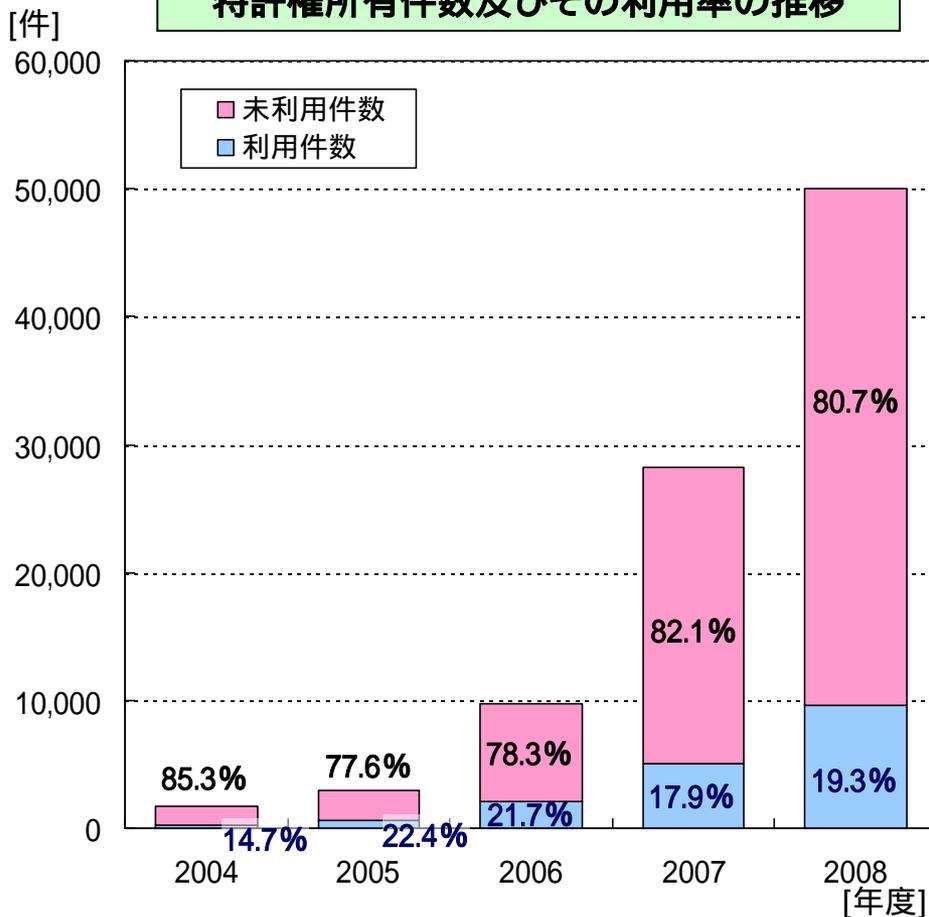
資料: 研究用特許データベースに基づき文部科学省科学技術政策研究所で集計。

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 第3期基本計画フォローアップ調査研究「日本と主要国のインプット・アウトプット比較分析」(2008年3月)

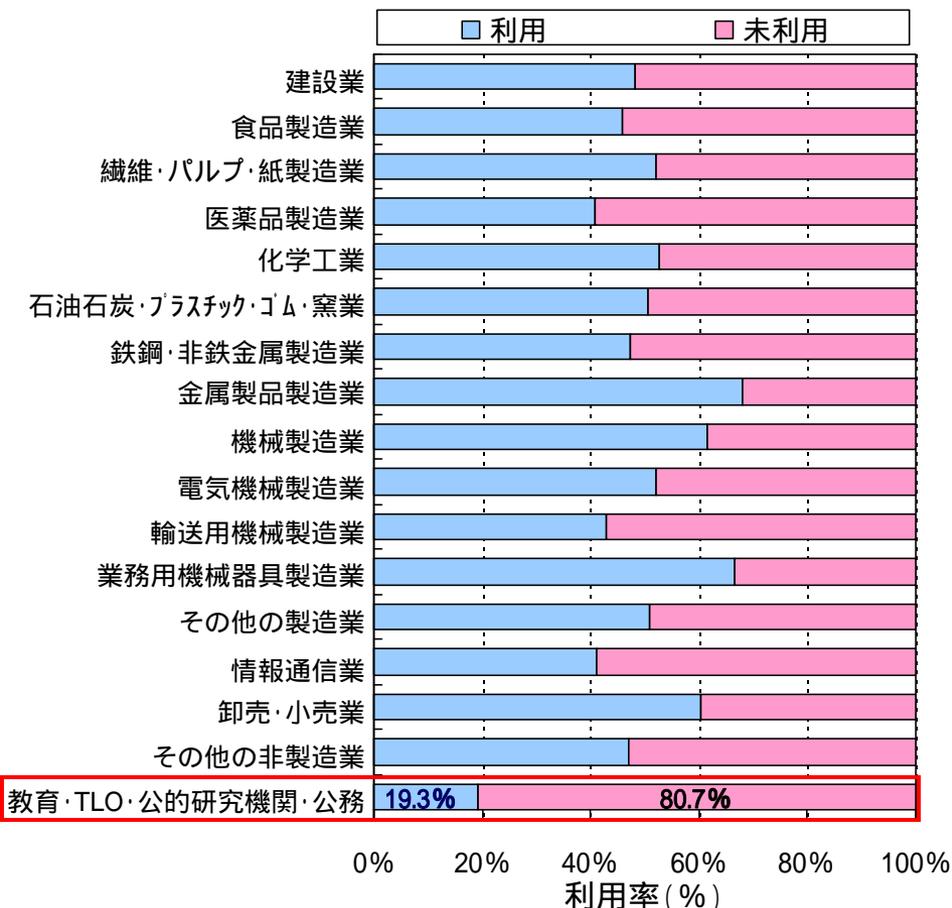
大学の知的財産の利用率

近年の大学等における特許権所有件数は増加する一方、利用されることのない特許も増加
業種別の利用率について、他の業種と比べ大学等の特許の利用率は低い

教育機関(大学等)・TLO等の国内における
特許権所有件数及びその利用率の推移



業種別の国内特許権利用率
(2008年度)



注: 教育機関等の特許権所有件数は、全出願件数に占める教育機関等の出願割合から、特許登録件数に占める教育機関等の所有件数を算出
利用率は教育機関等へのアンケート調査の結果に基づいて算出されており、共有特許も含まれる
資料: 特許庁 (平成19年度、平成20年度、平成21年度) 知的財産活動調査、特許行政年次報告書 (2008年度版、2009年度版)